

2022（令和 4）年度

教職課程

自己点検評価報告書

沖縄国際大学

2023（令和 5）年 3 月

沖縄国際大学 教職課程認定学部・学科等一覧

【学部・学科】

- ・法学部（法律学科、地域行政学科）
- ・経済学部（経済学科、地域環境政策学科）
- ・産業情報学部（企業システム学科、産業情報学科）
- ・総合文化学部（日本文化学科、英米言語文化学科、社会文化学科、人間福祉学科社会福祉専攻、人間福祉学科心理カウンセリング専攻）

【大学院研究科】

- ・地域文化研究科（南島文化専攻、英米言語文化専攻、人間福祉専攻）
- ・地域産業研究科（地域産業専攻）
- ・法学研究科（法律学専攻）

大学としての全体評価

本学教職課程は、教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協働的な取り組み、学生の確保・育成・キャリア支援、適切な教職課程カリキュラムのいずれにおいても、一定程度の水準を確保できている。そのことは、本学で取得可能な免許教科についてみると、沖縄県公立学校教員候補者選考試験の合格者の3割以上を毎年本学出身者が占めていることにも表れている。

今後の課題としては、目指す教員像に基づいた教育課程の設定、教職課程履修学生および免許状取得者の拡大、免許状取得のための修得単位数の軽減、専修免許課程との連携が挙げられる。

県内でも大規模な教職課程を有する大学として、今後も、各種法令および大学の3ポリシーを意識しながら、全学的な支援体制を構築し、その社会的使命を継続的に果たしていくことが肝要である。

沖縄国際大学

学長 前津榮健

目次

I	教職課程の現況及び特色	1
II	基準領域ごとの教職課程自己点検評価	7
	基準領域1 教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協働的な 取り組み	7
	基準領域2 学生の確保・育成・キャリア支援	13
	基準領域3 適切な教職課程カリキュラム	18
III	総合評価	25
IV	「教職課程自己点検評価報告書」作成プロセス	26
V	現況基礎データ一覧	27

I 教職課程の現況及び特色

1 現況

- (1) 大学名 : 沖縄国際大学
- (2) 学部名 : 法学部 経済学部 産業情報学部 総合文化学部
 研究科名 : 地域文化研究科 地域産業研究科 法学研究科
- (3) 所在地 : 沖縄県宜野湾市宜野湾二丁目 6 番 1 号
- (4) 学生数及び教員数

<学部>

学生数 :	法学部	教職課程履修者数 44 名 / 学部全体 1005 名
	経済学部	教職課程履修者数 32 名 / 学部全体 1044 名
	産業情報学部	教職課程履修者数 34 名 / 学部全体 1061 名
	総合文化学部	教職課程履修者数 291 名 / 学部全体 2075 名

教員数 :	法学部	教職課程科目担当 (教職・教科とも) 23 名 / 学部全体 27 名
	経済学部	教職課程科目担当 (教職・教科とも) 17 名 / 学部全体 27 名
	産業情報学部	教職課程科目担当 (教職・教科とも) 23 名 / 学部全体 27 名
	総合文化学部	教職課程科目担当 (教職・教科とも) 37 名 / 学部全体 53 名

<大学院>

学生数 :	地域文化研究科	教職課程履修者数把握なし / 研究科全体 42 名
	地域産業研究科	教職課程履修者数把握なし / 研究科全体 13 名
	法学研究科	教職課程履修者数把握なし / 研究科全体 12 名

教員数 :	地域文化研究科	教職課程科目担当 (教職・教科とも) 30 名 / 研究科全体 39 名
	地域産業研究科	教職課程科目担当 (教職・教科とも) 16 名 / 研究科全体 19 名
	法学研究科	教職課程科目担当 (教職・教科とも) 9 名 / 研究科全体 10 名

(令和4年12月1日現在)

2 特色

本学の教職課程は1972(昭和47)年、本学開学と同時に設置され、以来、約5200人に
対し約9000件の教員免許状の所要資格を得させ、1200人以上の教員採用試験合格者を
輩出してきている。現在、各学部・学科・専攻で認定されている免許状と免許教科の種
類は下表の通りである。

学科・専攻別教育職員免許状の種類・教科

学 部	学 科	免許教科	免許状の種類
法 学 部	法 律 学 科	社 会	中 学 校 教 諭 一 種 免 許 状
		地 理 歴 史	高 等 学 校 教 諭 一 種 免 許 状
		公 民	高 等 学 校 教 諭 一 種 免 許 状
	地 域 行 政 学 科	社 会	中 学 校 教 諭 一 種 免 許 状
		地 理 歴 史	高 等 学 校 教 諭 一 種 免 許 状
		公 民	高 等 学 校 教 諭 一 種 免 許 状
経 済 学 部	経 済 学 科	社 会	中 学 校 教 諭 一 種 免 許 状
		地 理 歴 史	高 等 学 校 教 諭 一 種 免 許 状
		公 民	高 等 学 校 教 諭 一 種 免 許 状
	地 域 環 境 政 策 学 科	社 会	中 学 校 教 諭 一 種 免 許 状
		地 理 歴 史	高 等 学 校 教 諭 一 種 免 許 状
		公 民	高 等 学 校 教 諭 一 種 免 許 状
産 業 情 報 学 部	企 業 シ ス テ ム 学 科	社 会	中 学 校 教 諭 一 種 免 許 状
		公 民	高 等 学 校 教 諭 一 種 免 許 状
		商 業	高 等 学 校 教 諭 一 種 免 許 状
	産 業 情 報 学 科	社 会	中 学 校 教 諭 一 種 免 許 状
		公 民	高 等 学 校 教 諭 一 種 免 許 状
		情 報	高 等 学 校 教 諭 一 種 免 許 状
総 合 文 化 学 部	日 本 文 化 学 科	国 語	中・高 等 学 校 教 諭 一 種 免 許 状
	英 米 言 語 文 化 学 科	英 語	中・高 等 学 校 教 諭 一 種 免 許 状
	社 会 文 化 学 科	社 会	中 学 校 教 諭 一 種 免 許 状
		地 理 歴 史	高 等 学 校 教 諭 一 種 免 許 状
	人 間 福 祉 学 科 社 会 福 祉 専 攻	公 民	高 等 学 校 教 諭 一 種 免 許 状
		社 会	中 学 校 教 諭 一 種 免 許 状
	人 間 福 祉 学 科 心 理 カ ウ ン セ リ ン グ 専 攻	公 民	高 等 学 校 教 諭 一 種 免 許 状
		社 会	中 学 校 教 諭 一 種 免 許 状

入学者（約1300人）の約3割（約400人）が新入生教職課程オリエンテーションに参
加する。実際に受講するのは、その約半数（200人から250人。2022年度の受講生は
211人）である。教員養成審議会答申や沖縄県公立学校教員候補者選考試験実施要項が掲
げる教員像を踏まえつつ、教員養成系の学部をもたない大学として、各学部の特性を活

かした教員養成を行っている。その結果、沖縄県公立学校教員候補者選考試験の合格者の3割以上を毎年本学出身者が占めるという成果をあげている。

教員組織としてはまず、教科教育法担当教員として、専任教員を国語、社会、英語、地歴及び公民に各2名、商業及び情報に各1名配置することにより、模擬授業実践を軸とした少人数教科教育法指導が可能になっている。また、教職課程認定基準4-3

(5) ii) が定める専任教員として、教育哲学、教育方法学、教育行政学、教育心理学をそれぞれ専門とする4名の教員を配置することにより、教育の基礎的理解に関する科目等の大半を本学専任教員でまかなうことが可能になっている。加えてこの4名の教員が、教育学の専門性を生かし、教職課程専任教員として教職課程運営に責任を負っている。

会議体としては、上に示す二種の専任教員と教育の基礎的理解に関する科目担当専任教員、教務部長、教務部事務部長で構成される教職課程委員会において、教職課程に係る諸事項の審議・承認がなされている。

カリキュラムとしては、教科教育法科目を主軸にした履修階梯（特定の科目を単位修得しなければ教科教育法および教育実習を履修することができない）を設けることで、真に教員になる意欲があり、教員にふさわしい能力を備えた者の育成が企図されている。

※参考 本学教職課程の沿革

・1972(昭和47)年

4/1 沖縄国際大学並びに同短期大学部開学。

免許状と免許教科の種類：法学部一部二部法学科及び商経学部一部二部経済学科 中学校教諭1級普通免許状社会科、高等学校教諭2級普通免許状社会科（以下、中1社会、高2社会などと略記）、商経学部一部二部商学科 中1社会、高2社会、高2商業、文学部一部二部国文学科 中1国語、高2国語、英文学科 中1英語、高2英語、社会学科 中1社会、高2社会、短期大学部一部二部 経済科及び商科 中2社会、国文科 中2国

語、英文科 中 2 英語。教養部が教職課程の責任主体となる。

・ 1974(昭和 49)年

4/1 教育実習実施委員会創設、教養部に置く。

・ 1980(昭和 55)年

4/1 教育実習実施委員会内に議題調整機関として小委員会設置。

・ 1983(昭和 58)年

3/31 短期大学部二部国文科及び二部英文科学科が廃止に伴い免許課程を返上。

・ 1990(平成 2)年

4/1 再課程認定による新課程が始まる。認定された免許状と免許教科の種類：法学部一部二部法学科及び商経学部一部二部経済学科 中学校教諭 1 種普通免許状社会科、高等学校教諭 1 種普通免許状公民科（以下、中 1 社会、高 1 公民などと略記）、商経学部一部二部商学科 中 1 社会、高 1 公民、高 1 商業、文学部国文学科 中 1 国語、高 1 国語、英文学科 中 1 種英語、高 1 英語、社会学科 中 1 社会、高 1 地理歴史、高 1 公民、短期大学部経済科及び商科 中 2 社会、国文科 中 2 国語、英文科 中 2 英語。

・ 1995(平成 7)年

3/16 沖縄国際大学文学部二部が廃止に伴い免許課程を返上。

4/1 教養部廃止に伴い、教育実習実施委員会を改組し教職課程の主たる責任主体として教養部に代わり、教職課程運営委員会が発足、文学部に置く。教職課程主任創設。

・ 1996(平成 8)年

4/1 短期大学部が募集停止に伴い免許課程を返上。

・ 1997(平成 9)年

4/1 大学院地域文化研究科南島文化専攻開設、中学校教諭専修普通免許状社会科及び国語科（以下、中専社会、中専国語などと略記）、高専国語、高専地理歴史及び高専公民の課程設置。

・ 1998(平成 10)年

4/1 大学院地域産業研究科地域産業専攻開設、中専社会、高専公民及び高専商業の課程

設置。介護等の体験が始まる（本学は 2000 年度 3 年生から）。

・ 1999(平成 11)年

4/1 大学院地域文化研究科英米言語文化専攻開設、中専英語及び高専英語の課程設置。

・ 2000(平成 12)年

4/1 再課程認定による新課程が始まる。商経学部一部二部経済学科に高 1 地理歴史の課程が加わる。

・ 2001(平成 13)年

4/1 文学部が総合文化学部へ改組・名称変更、人間福祉学科を開設し、国文学科、英文学科及び社会学科が、日本文化学科、英米言語文化学科及び社会文化学科へ名称変更。人間福祉学科社会福祉専攻に中 1 社会、高 1 公民及び高 1 福祉の課程、心理カウンセリング専攻に中 1 社会及び高 1 公民の課程を設置。

・ 2002(平成 14)年

4/1 法学部改組により、法学部第二部を廃止し法学部第一部が法学部へ、法学科を法律学科へ名称変更、地域行政学科を開設。両学科に高 1 地理歴史の課程が加わる。

・ 2003(平成 15)年

4/1 大学院地域文化研究科人間福祉専攻開設、中専社会、高専公民及び高専福祉の課程設置。法学研究科法律学専攻開設、中専社会、高専地理歴史及び高専公民の課程設置。

・ 2004(平成 16)年

4/1 商経学部一部二部改組により、経済学部経済学科、地域環境政策学科、産業情報学部企業システム学科、産業情報学科を開設。経済学科及び地域環境政策学科に中 1 社会、高 1 地理歴史及び高 1 公民、企業システム学科に中 1 社会、高 1 公民科及び高 1 商業、産業情報学科に中 1 社会、高 1 公民及び高 1 情報の課程を設置。大学院地域産業研究科地域産業専攻に高専情報の課程設置。

11/4 文部科学省による教職課程認定大学等実地視察。

・ 2005(平成 17)年

7/22 「教科教育法を主軸にした体系的教育実習指導」の取組が、特色ある大学教育支援

プログラム（特色 GP）に採択（～2008 年度）。

・ 2010(平成 22)年

4/1 「教職実践演習（中・高）」新設に伴い「履修カルテ」導入。

・ 2012(平成 24)年

5/16 教職課程運営委員会を改組し、教職課程委員会と教育実習委員会が発足。教育実習委員会を教職課程委員会下に配置。教職課程委員会を共通教育機構下に配置。

・ 2017(平成 29)年

5/1 沖縄国際大学と宜野湾市教育委員会との連携・協力に係る協定締結。嘉数中学校での「学校ボランティア実習プログラム」（2019 年度から「学習支援実習」）開始。

・ 2019(平成 31)年

4/1 再課程認定による新課程が始まる。総合文化学部人間福祉学科社会福祉専攻が高 1 福祉の課程を、大学院地域文化研究科人間福祉専攻が高専福祉の課程を返上。

・ 2020(令和 2)年

新型コロナウイルス感染症のため、教育実習特例の代替措置を一部適用、介護等体験特例の代替措置を全面適用（～2022 年）。

・ 2022(令和 4)年

4/1 教育実習委員会と教職課程委員会を改組・統合し、新教職課程委員会が発足。

7/1 沖縄国際大学と宜野湾市教育委員会との連携・協力に係る協定を改正、学習支援実習対象校を市内 4 中学校に拡大。

11/1 星槎大学通信制課程科目等履修に関する協定締結。

II 基準領域ごとの教職課程自己点検評価

基準領域 1 教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協働的な取り組み

基準項目 1-1 教職課程教育の目的・目標の共有

〔現状説明〕

本学ではホームページ（「教職課程に関する情報公開」）に本学の教員養成の目標（本学で養成する教員像）を掲げている（資料 1-1-1）。専修課程で目指される教員像もこれに準ずる形となる。また、大学全体及び各学部学科が養成を目指す教員像について、本学が独自に設定している履修課程の入り口科目である「教職論 I」や教職課程の各オリエンテーションにて「履修ガイド」の教職課程のページ等を用いて学生への周知を図っている（資料 1-1-2）。

教職課程教育の学修成果（ラーニング・アウトカム）は各科目のシラバスで具体的に示され、大学ホームページにおいて公表している（資料 1-1-3）。また、上記の目標について毎年、教職課程委員会で確認をしている（資料 1-1-4）。

教職課程教育を通して育もうとする学修成果については、教員養成審議会第一次答申に沿った「目標 1」、沖縄県公立学校教員の選考で重視される視点に沿った「目標 2」、各学部・学科の教育課程編成方針（以下 CP）及び学位授与方針（DP）と関連づけて設定された「目標 3」として提示している（資料 1-1-1、再掲）。また各科目シラバスにおいて「ポリシーとの関連性」、「学びの準備」（ねらい、到達目標）、学びの継続（次のステージ・関連科目）として示されている。

〔長所・特色〕

本学では「本学で養成する教員像」を、開放制教員養成に相応しく、教員養成審議会第一次答申に沿った「目標 1」、本学教職課程履修者の志望先がほとんど沖縄県公立学校教員であることに基づき沖縄県公立学校教員の選考で重視される視点に沿った「目標 2」、各学

部・学科の DP および CP と関連づけて設定された「目標 3」の形で図示し、本学ホームページで周知している。また、「履修ガイド」中の「教職課程」ページの詳細な記述を用いて「新入生・編入生教職課程オリエンテーション」および本学教職課程独自の履修階梯の入り口科目である「教職論 I」にて大学全体の教職課程の目標について、さらに学科ごとの「在学生教職課程オリエンテーション」等で DP および CP を踏まえた各学部・学科の教職課程の目標について教職課程履修学生に周知し理解を深めることが可能である。

本学大学院は社会人が受講しやすいよう夜間を中心に開講しており現任教員の再教育や生涯学習の場として高度な専門的知識と資質能力を体系的に学べる教員養成課程となっている。

〔取り組み上の課題〕

「教職課程に関する情報公開」に示されている本学教職課程で養成する教員像についての教職員による共通理解と学生への周知を深めるため、「本学の教員養成の目標」を履修ガイドや年度始めの教職課程オリエンテーション資料に掲載して「教職の意義等に関する科目」に関連する講義や新年度の教職課程オリエンテーションにて説明するなどの方法を検討したい。

教職課程教育の学修成果（ラーニング・アウトカム）について、本学独自の「履修階梯」と「関門科目」の設定によって学修成果より選別重視ととらえられる可能性がこれまであったが、今後は本学教員養成が目指す学修成果と、本学教職カリキュラムの特性との関係について、全学的な共通認識が図られることが挙げられる。

各学部学科 DP を踏まえた教職課程教育を通して育もうとする学修成果の可視化については、各学科開設科目のシラバスおよび教職課程オリエンテーション資料が DP および CP をより具体的に踏まえるよう改善を図るとともに各学科オリエンテーション等での周知の充実を目指したい。

大学院各研究科では教員養成に特化した科目は僅かであるが、今後は教職課程教育の目的・目標の設定および共有を目指し現行の専修免許課程各科目を体系的に位置づけていく

ことを通じて教職課程教育の学修成果を明示できるよう努めたい。

<根拠となる資料・データ等>

・資料 1-1-1：本学ホームページ教職課程についての情報公開「本学の教員養成の目標」

(https://www.okiu.ac.jp/academic/teacher-training_course/disclosure)

・資料 1-1-2：学部「2022（令和4）年度 履修ガイド」教職課程の章 pp.(29)～(30)

・資料 1-1-3：教職課程開講科目シラバス

(https://www2.okiu.ac.jp/syllabus/2022/qualification_tp2022.pdf)

・資料 1-1-4：2022 年度第 1 回教職課程委員会議事録（教職課程情報公開 Web サイトの公開について）

基準項目 1-2 教職課程に関する組織的工夫

〔現状説明〕

本学教職課程の教員配置は全学部学科および研究科において必要な教員数を満たし課程認定を受けている（資料 1-2-1）。教職課程担当事務職員が 2 名配置されている。

学部段階の教職課程運営においては、教職課程委員会が中心的な役割を担っている。当該委員会は、教務部長（共通教育機構長）、教職課程主任、教職課程専任教員、教育の基礎的理解に関する科目担当専任教員、教科教育法担当専任教員、各学科から選出された者及び教務事務部長によって構成され、SD・FDにかかわる事項を含む教職課程運営全般にわたる諸事項が審議される。その審議結果が、各学部教授会で報告されることによって、全学組織と学部・学科の意思疎通がなされ全体の運営に生かされている（資料 1-2-2）。

教育実習及び介護等体験の事前指導その他オリエンテーションは教職課程専任教員が中心となって各学部学科に所属する教科教育法担当教員と役割分担しながら年間計画に

沿って全学的に協働して行われてきた（資料 1 - 2 - 3）。

教職課程教育上必要な施設・設備として「模擬授業教室」を 3 室、「教職共同学習室」を 2 室設けている（資料 1 - 2 - 4）。独立した予算を組んで図書整備が行われ、教職関係図書の蔵書が充実している（資料 1 - 2 - 5）。模擬授業教室には、電子黒板 3 台を配置するとともに、GIGA スクール構想に対応した授業実践の体験・訓練を目的に、ipad15 台も購入している。

教職課程の質的向上のために、全学的に実施されている「授業に関するアンケート」から教職課程科目のデータを独立集計し、教職課程主任が確認している。加えて、2021 年度 FD 支援プログラム公募プロジェクトに教職課程担当事務職員が参加している（資料 1 - 2 - 6）。

教職課程委員会において介護等の体験および教育実習オリエンテーションの受講生の状況、学外講師、教育実習校等学外者からの評価を教職課程委員会において共有してきた（資料 1 - 2 - 7）（資料 1 - 2 - 8）。今後は、本報告が示すような、教職課程の運営についての組織的で独立した自己点検・評価を定期的に行う予定である。

なお、専修免許課程の運営に関した全学組織は無く、必要な判断は研究科会に委ねられている。

〔長所・特色〕

教職課程専任教員は学則定員上必要な 3 名に対し 4 名、教科教育法担当専任教員は（教職課程専任教員の兼任も含め）、国語、社会、英語、地歴及び公民に各 2 名商業及び情報に各 1 名（その内、実務家教員は 4 名）がおり、教育実習の実質的な送り出し責任者となって事前指導・中間指導・事後指導を行うなど、充実している。

高校生仕様の机と黒板・電子黒板およびタブレットを配置した「模擬授業教室」を 3 教室、複数学部学科にまたがる社会科系の教科教育法科目クラス受講学生のために「教職共同学習室」を 2 部屋設けている。全研究科の自習室および資料室、SPSS 等高度な統計処理ソフトをインストールした PC 設置の共同研究室など ICT 教育環境を整えてい

る。予算措置に基づき教育学関係の図書が充実している。

学外のオリエンテーションや集中講義担当者による評価を定期的に教職課程委員会で共有し、教職課程教育の向上・改善に役立てている。

〔取り組み上の課題〕

本学教職課程担当教職員による組織的・全学的な FD ならびに SD については、学部学科・大学院を含め今回の自己点検評価を契機としてその手立てを検討していきたい。また、専修免許課程の運営も含めた全学組織の構築も今後の検討課題である。

<根拠となる資料・データ等>

・資料 1-2-1 : 「再課程認定申請書」2019(平成 31)年 様式第 2 号 (中高・教育の基礎的理解に関する科目等)

・資料 1-2-2 : 「教職課程委員会規程」

・資料 1-2-3 : 「2021 年度第 6 回教育実習委員会資料」、「2022 年度第 1 回教職課程委員会資料」(教育実習・介護等の体験オリエンテーション担当者割り振り)

・資料 1-2-4 : 本学ホームページ教職課程についての情報公開「模擬授業教室の設置」および「所属学科が複数学科にまたがる学生のための教職共同学習室の設置」

(https://www.okiu.ac.jp/academic/teacher-training_course/disclosure)

・資料 1-2-5 : 2021 年度第 6 回教育実習委員会議事録 (教職課程バックナンバー、教育学図書購入予算)

・資料 1-2-6 : 「FD 公募プロジェクト報告会 (2022 年 8 月 22 日開催)」

・資料 1-2-7 : 「2022 年度第 3 回教職課程委員会」議事録 (介護等の体験オリエンテ

ーションおよび教育実習オリエンテーション・中間懇談会・教科別反省会報告)

・資料 1-2-8 : 「2021 年度第 6 回教育実習委員会」議事録、「2022 年度第 5 回教職課程委員会」議事録 (集中講義「特別活動演習」情報交換会報告)

基準領域 2 学生の確保・育成・キャリア支援

基準項目 2-1 教職を担うべき適切な学生の確保・育成

〔現状説明〕

本学では、開放制の理念に基づき、広く免許取得の門戸を開いており、教職課程の開始・中断にかかわる選考等は実施していない。ただし、学生が免許取得のプロセスにおいて困ることがないように、毎年4月には教職課程としての新入生オリエンテーションと在学生オリエンテーションを別に開催し、各履修段階に応じたガイダンスに努めている（資料2-1-1、2-1-2）。

教職課程に関する教育課程の編成は、各学部・学科の「教育課程編成・実施の方針」を踏まえて実施している。特に、教員免許取得に向けた科目履修の順序性を明記した「履修階梯」は、科目間のつながりを示すだけでなく、着実な力量形成を図る上で、重要な役割を果たしている（資料2-1-3）。

学生の適性或資質に応じた指導の実質化に向けて「履修カルテ」を活用している。全学的な教務システム（Live Campus）内に履修カルテのリンクを配置し、オンライン化が図られている（資料2-1-4）。具体的には、各期末に前期までの学習内容について「講義で学んだこと」と「今後の課題」の2点で振り返り、担当教員がコメントをフィードバックする。なお、履修カルテ作成にかかわる具体的な指導は「教職論Ⅰ」の講義時間で実施している。

〔長所・特色〕

第一に、授業実践を担うにふさわしい学力等の水準であることを保証するため、各教科において次のような工夫をしている。

社会科・地理歴史科・公民科（法学部、経済学部、産業情報学部、総合文化学部社会文化学科および人間福祉学科共通）では、大学入学共通テスト等に取り組みせ、その結果を単位修得や教科教育法履修の条件等とし、教科指導に必要な基礎学力を保証している。加

えて、新学習指導要領への改訂に伴う新設科目への対応も特設の指導時間を設け、指導方法に関する力量の涵養にあたっている。商業科（産業情報学部企業システム学科）では、日商簿記2級およびリテールマーケティング(販売士)検定3級の資格取得を課している。情報科（産業情報学部産業情報学科）では、基本情報技術者試験の取得を教科指導に必要な基礎学力レベルとして位置づけ指導している。国語科（総合文化学部日本文化学科）では、大学入学共通テストレベルの基礎学力を求めるとともに、高等学校で学んだ古典文法や漢文の句形などの学び直しを通じて、指導に必要な基礎的力量の涵養に努めている。英語科（総合文化学部英米言語文化学科）では、英語科教育法Ⅰ（2年後期）の履修条件として英検2級（TOEIC470点）以上取得を課し、さらに教育実習までには英検準1級（TOEIC785点）以上を目標にさせることで、英語力の強化を図っている（資料2-1-2、再掲）。

第二に、オープンキャンパスにおいて教職課程について説明する講座と個別相談ブースを開設し、本学教職課程の特徴と魅力発信に努めている。特に、学生スタッフをメンバーとして迎え入れ、大学スタッフだけでなく学生目線での説明を大事にしている。今後も、高校生が早い段階で教職に関心を持つことができるように内容の充実を図っていく（資料2-1-5）。

〔取り組み上の課題〕

本学の教職課程で学ぶにふさわしい学生像が明確には表現されていない。現在設定・公開されている卒業後に期待される教員像に加えて、教職課程の履修を期待する学生像についても明文化を図っていく必要がある。

履修カルテの作成および指導については、さらなる充実を図っていく余地が残されている。現在、大学全体の教務システムの更新作業が進められている。オンラインでの使いやすさも視野に含め、充実を図っていきたい。

本学がこれまで沖縄県内の中学校・高等学校等に多くの卒業生を輩出してきたことを踏まえると、教員免許取得を希望する学生を多く確保することは重要である。今後はより一

層高校生や高等学校に働きかけ、教職希望者の掘り起こしを図ることも課題となる。オープンキャンパスの充実をはじめ、その他の方策についても検討を進めていく。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料2-1-1：「2022年度 教職課程新入生オリエンテーション 配付資料」
- ・資料2-1-2：「在学生教職課程オリエンテーション資料（2022年度）」
- ・資料2-1-3：学部「2022（令和4）年度 履修ガイド」教職課程の章 p.(7)（「履修階梯」）
- ・資料2-1-4：学務課作成資料「オンライン履修カルテの記入について」
- ・資料2-1-5：オープンキャンパス開催実績（2021年度、2022年度）

基準項目2-2 教職へのキャリア支援

〔現状説明〕

教職課程として、学生の教職への意欲や適性を把握する組織的な取組は行われていない。ただし、一部の科目において職業興味検査を実施するなどにより、学生の教職に対する意欲や適性の把握を行う努力はなされている。

教職への組織的なキャリア支援としては、キャリア支援課が所管する教員採用試験対策講座の実施（資料2-2-1）、学生課が所管するボランティア活動に関する情報提供（資料2-2-2）が存在する。なお、対策講座には本学専任教員も講師としてかかわるなど、全学での支援的取り組みとして位置付けている。加えて、これまで学生からのニーズがあがっていた小学校教員の免許取得についても他大学との連携協定締結により、卒業時に小学校教諭二種免許状の取得を可能とした。

教職に就くための情報提供は広く行われている。特に2年次後期（一部3年次）から始まる教科教育法科目の担当者がその主たる役割を果たしている。また、沖縄県教育委員会による採用選考試験説明会の学内開催（資料2-2-3）や教員採用試験合格者の体験談

や合格体験記（資料2-2-4）の共有など、多様な機会をとらえて情報提供を行っている。

過去5年間（2017年度～2021年度）の本学での教員免許状申請者数はおよそ50人前後で推移している。一時期に比べると減少の途にあるが、過年度を含めた各年度で沖縄県公立学校教員候補者選考試験の合格者に占める本学学生・卒業生の割合は3割以上と高い割合を維持している（資料2-2-5）。

キャリア支援充実に向けた外部人材との連携として、教科教育法科目に卒業生の現職教員を招聘し、示範授業や模擬授業への助言をすることが行われている。また、大学全体の同窓会組織に教職セクションが設けられている。同窓会組織により卒業生との交流に予算措置がなされている。

〔長所・特色〕

上記のほかに、次のような取り組みが各学科において行われている。

第一に、SAの推薦にあたり教職課程履修学生へ優先的に声掛けをし、広く「教える・支援する」という活動に従事できる機会を設けている（経済学科など）。第二に、実務家教員としての経験と知識を活かし、各種講義において授業実践に関する視点を織り込んだ指導、実践的な力量形成を行っている（日本文化学科など）。第三に、学外研修（学会、研究発表会、講演会等）への参加を奨励している（英米言語文化学科など）。第四に、英語検定試験の二次試験対策を実施し、資格取得の支援を行っている（英米言語文化学科）。

〔取り組み上の課題〕

教職課程科目の履修前後における学生の学習ニーズや適性を測定するための取り組みが十分とは言えない。先行実施されている事例等を参考にしながら、充実を図る必要がある。たとえば、ニーズをくみ取る場として、教職課程の学生らとの協議の場を設けること等が挙げられよう。

先にも示したように、本県の中学校・高等学校の教員全体に本学卒業生が占める割合は

高く、学校現場はもとより教育行政機関で力を発揮している方や退職者も少なくない。多様な背景や経験を有する卒業生とのゆるやかなネットワークの中で教職課程の充実を図る方途を検討していくことが、中長期的課題として考えられる。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料2-2-1:「2023年度教員採用試験対策講座等開講予定一覧」
- ・資料2-2-2:「2021(令和3)年度・2022(令和4)年度ボランティア依頼先一覧」
- ・資料2-2-3:「令和4年度実施沖縄県公立学校教員候補者選考試験制度説明会」(案内文書)
- ・資料2-2-4:2022年度教員採用試験合格体験記
- ・資料2-2-5:学部「2022(令和4)年度 履修ガイド」教職課程の章 p.(2) (「沖縄県教員採用試験における本学卒業生の合格者数(過去5年間)」および「本学における教育職員免許状取得件数(一括申請分、過去5年間)」)

基準領域 3 適切な教職課程カリキュラム

基準項目 3-1 教職課程カリキュラムの編成・実施

〔現状説明〕

本学では年間受講登録単位数の上限が設けられている。しかし「教育の基礎的理解に関する科目等」および「大学が独自に設定する科目」は卒業要件単位でないという理由で上限枠に含まれない。「各教科の指導法科目（以下、教科教育法科目）」も時間割を組みやすくする意図から上限枠に含めていない（資料 3-1-1）。その結果、卒業要件単位が 124 単位のところ、免許状取得者の最低修得単位数は中学校一種で 154 単位、高校一種で 152 単位となっている（資料 3-1-2）。

「教育の基礎的理解に関する科目等」と「教科教育法科目」について教科教育法科目を主軸にした「履修階梯」（入門、基礎、応用および実践と科目を系統立てた上で、先行科目の単位修得を後続科目の受講条件とする）により、カリキュラムの系統性を確保している（資料 2-1-3、再掲および資料 3-1-3）。2018 年度再課程認定により各科目は教職課程コアカリキュラムに対応した内容となっている。

教職課程カリキュラムの編成・実施では沖縄県公立学校教員育成協議会での協議内容や沖縄県公立学校教員候補者選考試験実施要項に掲げられた教員像を意識している（資料 1-1-1、再掲）。沖縄県の教員育成指標には養成段階の指標は設けられていないので、それを踏まえてはいない。

ICT 活用について 2023 年度開講の ICT 事項科目では文部科学省が示す 5 つの能力形成を広くカバーすることができる。「教科教育法科目」では模擬授業指導の中で教材研究・指導の準備に ICT を活用する能力および授業に ICT を活用して指導する能力の指導が行われている（資料 3-1-4）。情報機器の操作に関する科目では ICT 活用の基本事項が適切に扱われている（資料 3-1-5）。

「教育の基礎的理解に関する科目等」の講義科目でも 1 クラス当たりの受講生数は 40 人程度であり、この条件下、アクティブ・ラーニング（「主体的・対話的で深い学び」）や

グループワークを促す工夫がなされている。「教科教育法科目」は少人数（20人以下）クラスで、模擬授業の準備過程がグループ活動として実施される。

教職課程科目のシラバスは大学全体の様式同様、科目のねらい、到達目標、授業計画、時間外学修の内容及び評価方法が明記されている。

「履修階梯」の頂点に教育実習を位置づけ（資料2-1-3、再掲）、また、教育実習指導では中間指導や実習後の教育実習校との懇談会も実施し、教育実習をより実りあるものになっている。（資料3-1-6）。

各科目の学修を振り返り「講義で学んだこと」と「今後の課題」を受講生自身が記入したものを「履修カルテ」としている。カルテの作成はオンラインで行われる（資料2-1-4、再掲）。履修カルテについては、半期ごとに提出締め切りを設け、教職課程専任教員を中心にその内容を確認し、必要に応じてコメントを付すなどして、指導に役立てている。また教職実践演習においてもその内容を改めて振り返るなど、その蓄積を活かすべく各担当教員において工夫がみられる。

〔長所・特色〕

共通科目の学科指定単位数を超えた履修や英語以外の外国語とスポーツ実技科目の履修を奨励している。社会科系教科学生に日本国憲法に関する科目として「教科に関する専門的事項科目」の科目を必修にしている。「履修階梯」で教育の基礎的理解に関する科目等と教科教育法科目の履修の系統性が確保され、階梯の頂点に教育実習を位置づけている。少人数クラス編成によりアクティブ・ラーニングを促す条件が整っている。「教科教育法科目」は2年以上にわたる同一クラス・教員で実施され、学生間の協働による課題発見・解決力等を育成することができる。教育実習指導では中間指導や実習後の教育実習校との懇談会を実施している。教育実習の研究授業参観に学科ゼミ教員が参加している。教育実習校（出身校）がほぼすべて県内であるため実習期間や事後の指導が充実して行える。

以上の全学的事項に加え、次の学科で固有事項として次の点をあげることができる。

経済学科では「教科に関する専門的事項」の諸科目で免許教科（社会科、地歴科、公民

科)の教科内容を意識的に取り上げるほか、教材として活用可能な事例を積極的に提供している。企業システム学科では商業科指導上の基礎的能力形成のために、日商簿記2級とリテールマーケティング(販売士)検定3級取得につながるカリキュラムを設けている。産業情報学科でも情報科指導上の基礎能力レベルと位置づける基本情報技術者試験取得につながるカリキュラムを設けている。日本文化学科では国語科教育法科目等で1~4年生の縦割りグループに編成するほか、秋季・春季に模擬授業会と合宿研修に取り組み、学びあう関係性の構築を通して、教員としての資質能力の一層の向上を図っている。英米言語文化学科には英語教育コースが設けられ、言語的・文化的知識及び英語運用能力の向上を図り、模擬授業を英語で行うことを可能にしている(資料3-1-7)。

〔取り組み上の課題〕

免許状取得のための最低修得単位数が多い。免許法の枠内でいかにキャップ制の趣旨に沿うよう改善していくかが今後の課題である。

「教科に関する専門的事項科目」は学科科目に殆ど依存するため、教職課程用に系統立てることは難しい。「教科に関する専門的事項科目」と「教育の基礎的理解に関する科目等」や「教科教育法科目」の関連性の構築について、議論を重ねていきたい。

本学独自の「履修階梯」と「関門科目」の設定によって「選別」重視に傾かぬよう、学生を動機づけ適切な資質能力を身に付けさせる方針を全学的に共有していく必要がある。

「履修カルテ」の教員による点検と教職実践演習での活用の仕方については、より統一的運用がなされる余地があり、改善が望まれる。

以上の全学的事項に加え、大学院固有の事項として、専修課程カリキュラムは広く所属院生に提供するものであるため、教職課程としての取り組みとしては希薄とならざるを得ない。現行専修課程カリキュラムがどのように教職にコミットしていくものなのか位置づけていく必要がある。

〈根拠となる資料・データ等〉

- ・資料 3-1-1 : 「学部履修規程」第 10 条
- ・資料 3-1-2 : 学部「2022 (令和 4) 年度 履修ガイド」教職課程の章 p.(3) (「教育職員免許状取得に必要な最低修得単位数 (校種別)」および「教育職員免許状を取得した卒業生の平均修得単位数 (学科別、2020 年度卒業生の場合)」)
- ・資料 3-1-3 : 「学部教職課程履修に関する規程」第 6 条
- ・資料 3-1-4 : 2022 年度「各教科の指導法科目 (教科教育法科目)」のシラバス
(https://www2.okiu.ac.jp/syllabus/2022/qualification_tp2022.pdf)
- ・資料 3-1-5 : 2022 年度「情報処理基礎」シラバス
(https://www2.okiu.ac.jp/syllabus/2022/com_information2022.pdf)
- ・資料 3-1-6 : 「教育実習校訪問メモ (実習校用)」
- ・資料 3-1-7 : 「学部教職課程履修に関する規程」第 5 条表第Ⅳの㉔

基準項目 3-2 実践的指導力養成と地域との連携

〔現状説明〕

各教科教育法演習で 1 人 1 回以上、50 分間の模擬授業を行い、実践的指導力を育成している (資料 3-2-1)。特別活動に係る模擬授業相当科目として特別活動演習を開設している (資料 3-2-2)。

学習支援実習で大学所在の宜野湾市との協定 (資料 3-2-3) により市内公立中学校での学習支援活動を行うことができ、教育の実現場面に学生が触れる機会を提供している (資料 3-2-4)。介護等の体験について、日誌 (資料 3-2-5) を記入させたり、体験の送り出し責任者を 3 年次の教科教育法科目担当者とすることで、教科教育法科目クラスで体験の報告会等を行ったりしている (資料 3-2-6)。多様な体験活動を「履修ガイド」で奨励し (資料 3-2-7)、学生支援室が行うボランティア募集への応募を奨励している (資料 2-1-2、再掲)。

学校における教育実践の最新事情について「教育の基礎的理解に関する科目等」を通し、学生が理解する機会を設けている。地域の子どもの実態について学生が理解する機会の提供については、上記、学習支援実習により機会を提供している。

「沖縄県公立学校教員育成協議会」に参画している。協議会の参加機関は県内各大学、各学校種校長会、那覇市立教育研究所および県教育庁学校人事課・義務教育課・県立学校教育課である。年 2 回の会議が開催され、協議内容は、教員の資質向上、教育実習実施、教員養成、採用および研修等である（資料 3-2-8）。介護等の体験に関しても、県内各大学、県社会福祉協議会、特別支援学校および県教育庁学校人事課が参加する書面による情報交換を年 1 回行っている（資料 3-2-9）。

教育実習校との連携としては、教育実習校への表敬訪問、研究授業への参加および教育実習後の教育実習校との懇談会を行っている（資料 3-1-8、再掲）。

その他、九州地区大学教職課程研究連絡協議会および全国私立大学教職課程協会に参画し、全国的水準の教職課程のアップデートを図っている（資料 3-2-10）。

〔長所・特色〕

教科教育法演習での模擬授業、特別活動に係る模擬授業相当科目の開設及び宜野湾市内中学校での学習支援実習の実施により実践的指導力形成を図っている。教育実習後の教育実習校との懇談会の開催、沖縄県公立学校教員育成協議会および沖縄県介護等の体験に関する情報交換会への参画により実習校や地域との連携ができています。九州地区大学教職課程研究連絡協議会と全国私立大学教職課程協会への積極的な参加を行っている。

〔取り組み上の課題〕

現状、学校教育に限らず本学学生を対象としたボランティアの募集や連絡調整の窓口は、学生課の学生支援室に一本化され、教職課程運営を担当する事務組織とは別立てになっている。ボランティア等を通じた実践的指導力育成の充実に向けて、教職課程事務としては学生支援室との連携を強化したボランティア募集に関する教職課程学生の応募と実施状

況の把握が、また教職課程担当教員としては振り返りの機会の確保が課題である。

〈根拠となる資料・データ等〉

・資料 3-2-1 : 本学ホームページ教職課程についての情報公開「目標を達成するための計画」

(https://www.okiu.ac.jp/academic/teacher-training_course/disclosure)

・資料 3-2-2 : 「学部教職課程履修に関する規程」第 5 条

・資料 3-2-3 : 「沖縄国際大学と宜野湾市教育委員会との連携・協力に係る協定書」

・資料 3-2-4 : 2022 年度「学習支援実習」のシラバス

(https://www2.okiu.ac.jp/syllabus/2022/qualification_tp2022.pdf)

・資料 3-2-5 : 「介護等の体験日誌」(抜粋)

・資料 3-2-6 : 2022 年度第 1 回「介護等の体験」オリエンテーション資料「介護等の体験の概要と教職学生にとっての意義」

・資料 3-2-7 : 学部「2022 (令和 4) 年度 履修ガイド」教職課程の章 p.(30) (「(10) 幅広い自然体験、生活体験、文化・スポーツ体験および社会体験の奨励について」)

・資料 3-2-8 : 「『沖縄県公立学校教員育成協議会』実施要項」

・資料 3-2-9 : 教人第 1545 号 令和 3 年 12 月 15 日沖縄県教育庁学校人事課長「介護等体験情報交換会 (メール会議) の開催について」

・資料 3-2-10 : 本学ホームページ教職課程についての情報公開「九州地区大学教職課程研究連絡協議会への参画」および「全国私立大学教職課程協会への参画」

(https://www.okiu.ac.jp/academic/teacher-training_course/disclosure)

Ⅲ. 総合評価

本学教職課程は、課程認定の基準を満たす教員の配置、図書や ICT を含む施設設備の充実、全学的組織である教職課程委員会と学部学科の役割分担と協働はある程度達成できている。今後の課題として、目指す教員像に基づいた計画的教育の実施、またこれらについての可視化・周知と組織的 FD・SD が挙げられる。専修免許課程については、学部学科の基礎に立ち、さらに高度な資質能力を備えた教員を養成するための大学院の組織体制づくり、教育目標の共有と周知を進めて行きたい。

また、本学は県内でも大規模な教職課程を有する大学として、各種法令および大学の 3 ポリシーを意識しながら、全学的な支援体制を構築してきており、その社会的使命も一定程度果たしてきた。しかし本県の学校現場の状況を鑑みるに、教職課程履修学生および免許状取得者の拡大と既卒生も含めた採用試験合格者の輩出は、より重要になっている。オープンキャンパスを通じた教職志望者の意欲喚起と在学生および既卒生への継続的な力量形成機会および情報の提供が、喫緊の課題になると考える。

さらに本学では、教科教育法を主軸にした教職課程固有科目の「履修階梯」、少人数編成と同一教員による通年・一貫指導体制の教科教育法科目、一人一回 50 分以上の模擬授業、宜野湾市内中学校での学習支援実習、実習後の実習校との懇談会および沖縄県公立学校教員育成協議会への参画などの特長を通し、適切な教職課程カリキュラム設定、実践的で生徒の能動的参加を引き出す指導力の形成、および実習校や教育委員会との密な連携が実現している。一方、免許状取得のための最低修得単位数が異常に多い点と「履修カルテ」活用に課題が存在している。

総じて、沖縄県の教員養成にたいして果たすべき役割を果たしている。しかし、課題も多く、大学を挙げた教職課程運営・教育の内容的、環境的充実には今後も引き続き取り組む必要がある。

IV 「教職課程自己点検評価報告書」作成プロセス

- ・ 2022 年 5 月 27 日

2022 年度第 2 回教職課程委員会で点検評価項目、作業工程について審議承認。教職課程専任教員が学部教職課程に係る全学的事項の点検評価、報告書作成を開始。なお、大学院事項については、研究科長、専攻主任および学務課が点検評価、報告書作成を担当することとした。

- ・ 2022 年 10 月 14 日

学部学科事項について、学科長および学科選出委員が点検評価、報告書作成を開始

- ・ 2022 年 11 月 21 日

教職課程専任教員が報告書の全体編集を開始。

- ・ 2023 年 1 月 27 日

2022 年度第 5 回教職課程委員会で報告書案の内容について審議・承認。

- ・ 2023 年 2 月 17 日

共通教育協議会にて報告書を審議・承認。

- ・ 2023 年 3 月 1 日

自己点検・評価委員会にて報告書を報告。

- ・ 2023 年 3 月 7 日

大学ホームページ上にて報告書を公表。

V 現況基礎データ一覧

令和4年12月1日現在

法人名 学校法人 沖縄国際大学					
大学・学部名 沖縄国際大学 法学部／経済学部／産業情報学部／総合文化学部					
学科・コース名（必要な場合） 法学部：法律学科／地域行政学科 経済学部：経済学科／地域環境政策学科 産業情報学部：企業システム学科／産業情報学科 総合文化学部：日本文化学科／英米言語文化学科／社会文化学科／ 人間福祉学科（社会福祉専攻／心理カウンセリング専攻）					
1 卒業者数、教員免許状取得者数、教員就職者数等					
① 昨年度卒業者数					1180人
② ①のうち、就職者数 (企業、公務員等を含む)					581人
③ ①のうち、教員免許状取得者の実数 (複数免許状取得者も1と数える)					45人
④ ②のうち、教職に就いた者の数 (正規採用＋臨時的任用の合計数)					8人
④のうち、正規採用者数					0人
④のうち、臨時的任用者数					8人
2 教員組織					
	教授	准教授	講師	助教	その他()
教員数	70人	43人	21人	0人	
相談員・支援員など専門職員数					

法人名 学校法人沖縄国際大学					
大学・学部名 沖縄国際大学大学院					
学科・コース名 (必要な場合) 地域文化研究科：南島文化専攻／英米言語文化専攻／人間福祉専攻 地域産業研究科：地域産業専攻 法学研究科：法律学専攻					
1 卒業者数、教員免許状取得者数、教員就職者数等					
⑤ 昨年度卒業者数					15人
⑥ ①のうち、就職者数 (企業、公務員等を含む)					8人
⑦ ①のうち、教員免許状取得者の実数 (複数免許状取得者も1と数える)					1人
⑧ ②のうち、教職に就いた者の数 (正規採用＋臨時的任用の合計数)					0人
④のうち、正規採用者数					0人
④のうち、臨時的任用者数					0人
2 教員組織					
	教授	准教授	講師	助教	その他 ()
教員数	53人	15人	0人	0人	
相談員・支援員など専門職員数					